

# 子どもも狙う再犯どう防ぐ

大阪府寝屋川市の中学生の男女

二人が八月中旬、殺害、遺棄された事件を機に再犯防止の取り組みがあらためて注目されている。殺人容疑で再逮捕された契約社員山田

浩二容疑者(画)は以前にもよく似た手口で中高生に対し逮捕監禁などの事件を起こしていたからだ。認知行動療法や出所者情報の提供

など対策は進むが、課題も多い。(大阪報道部・芦原千晶 相坂穰)

## 機 運

「駅に行く道を教えて」。

二〇〇二年三月の深夜、寝屋川市の路上で男子中学生が声を掛けられた。声の主は山田容疑者。中学生を車に誘い込み、粘着テープを巻き現金などを奪った。別の少年六人にも同様の事件を起こし、強盗や逮捕監禁などの疑いで逮捕され、懲役十二年の判決を受けた。

昨秋の出所から一年もたらず、今回の事件は起きた。山田容疑者は現在黙秘

## 大阪・中1遺棄



を続けているが、府警は単独で二人を車内に連れ込み、同様の手口で監禁、殺害したとの見方を強めている。諸沢英道・常盤大教授(犯罪学)は一連の事件の状況から「子どもを狙った性的要素の強い快楽犯の傾向がある」とみる。

中1女子生徒の遺体が見つかった現場(後方左)の前には今も花や飲み物が絶えない=18日、大阪府高槻市で

## 核 心

の対応は遅れていた。見直しのきっかけは、〇四年に奈良県で起きた女児誘拐殺害事件。逮捕された男が過去にわいせつ事件を起こしていたことから機運が高まり、〇六年に受刑者を対象に国の認知行動療法プログラムが導入された。複数の受刑者と指導役が課題を語り合い、性犯罪につながる思考や感情などを把握した上で、流れを止める具体的なプランをつくる。法務省によると、出所後の性犯罪の再犯率は、プ

## 投薬や出所情報、成果と課題

プログラム受講者が12・8%、非受講者が15・4%。再犯防止に詳しい藤岡淳子・大阪大教授(教育心理学)は「受講を強制することで変わることもあり、有効性はある」と意義を語る。

## 限 界

ただ、刑務所内の取り組みだけでは限界がある。出所後は性的な刺激がはるかに大きく、家族や職場の間関係にも葛藤が生じがちだ。「不満や犯行のリスクが高まった時に支援を受けられるような出所後の再犯防止策が必要だ」と藤岡教授は話す。

## 人 権

奈良の事件後、性犯罪の出所者情報は警察に提供されるようになったが、被害者が十三歳未満の場合に限られる。性犯罪者の個人情報公開する米ミーガン法にわたった制度や厳罰化をめぐる議論が再燃しそうだが、人権との兼ね合いも指摘される。「個人情報の公開は、犯罪者を生きにくくして新たな犯罪に追いやるだけ」と藤岡教授。監視や厳罰化だけでは防げないというデータもあるという。

性犯罪を病気ととらえ、薬による治療を求めるのは、NPO法人「性犯罪加害者の処遇制度を考える会」代表理事で精神科医の福井裕輝さん。「覚せい剤やギャンブルの依存症よりも薬が効きやすく、治療しやすい。世界の治療の主流は、薬物と認知行動療法の二本立てだ」と説明する。

一方、大阪府は独自の条例で、十八歳未満を対象にした性犯罪者の出所者が府内で暮らす場合に届け出を義務付け、社会復帰を支援する。これまで五十八人が届け出て、半数がカウンセリングなどを受けた。

実際に患者のカウンセリング前に診療し、性犯罪につながる男性ホルモンの働きを抑える薬を処方してきた。「われわれの治療で再犯はかなり防げる」と話

しかし、届け出は自己申告で、府も該当者すべてを把握できない。諸沢教授は「国が主導して性犯罪者の出所情報を自治体に提供した上で地域で出所者の社会復帰を支える体制をつくり

子どもへの性犯罪の防止につながるべきだ」と語る。

適用の必要性も訴える。